

私たちの生活と税

令和6年度版



新幹線「かもめ」

目次

公共のサービスと税金	1	国の財政	5
納税の義務	1	長崎県の財政	7
税の種類	2	これからの社会と税	9
私たちの生活と身近な税金	3		

公共のサービスと税金

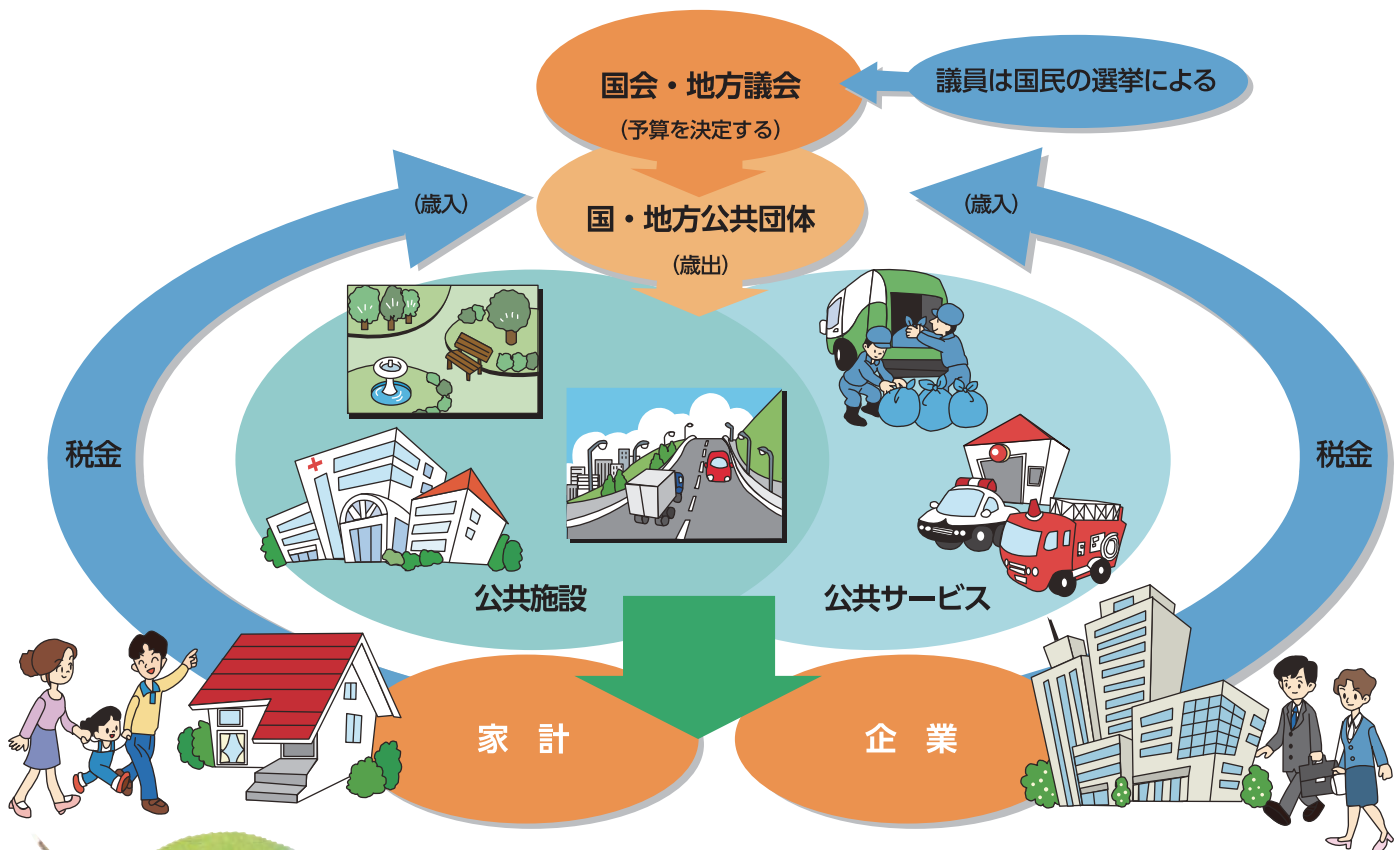
私たちの生活は、多くの公共のサービスを受けて成り立っています。

これらの公共のサービスを受ける費用は(①)でまかなわれています。

もし国民が税金を納めなかったら、これらのサービスは受けられず、私たちは快適な暮らしができなくなります。

税金とは、このように私たちの生活と深く結びついています。

税は私たちが社会で生活していくための、いわば「会費」といえるでしょう。



納税の義務

日本国憲法 第30条

「国民は、法律の定めるところにより、(②)の義務を負ふ」

税は国を維持し、発展させていくために欠かせないものですから、憲法でも税金を納めることを国民の義務と定めています。この納税の義務は、勤労の義務や普通教育を受けさせる義務とならんで国民の(③)の一つとされています。

民主主義国家であるわが国では、納税に関する法律は国民の代表者からなる(④)で決められており、この法律によってのみ集めることができるのです。

地方公共団体の税金についても同様に、地方公共団体の議会が定める(⑤)で決められています。



税にはさまざまな種類があります。どこに納めるか、あるいは納め方などによっていくつかに分類されています。

国に支払われている税金を（①）、地方公共団体に支払われている税金を（②）といいます。

納税者（税金を国や地方公共団体へ支払う人）と負担者（税金を負担する人）が同じ人である税を（③）といい、納税者と負担者が違う人である税を（④）といいます。

現在、国税と地方税をあわせて約50種類の税金がありますが、その主なものを見てみましょう。

国 税	
直接税	所得税 個人の所得にかかる税金です。 復興特別所得税 東日本大震災からの復興施策などに充てるための税金です。 法人税 株式会社や有限会社などの法人の所得にかかる税金です。 この他に相続税、贈与税があります。
	消費税 国内での商品の販売やサービスの提供にかかる税金で、税率は7.8%です。（消費税と地方消費税をあわせた税率は10%です。） 揮発油税 ガソリンなどを製造場から出荷したときにかかる税金です。 この他に酒税、たばこ税、たばこ特別税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、自動車重量税、関税、とん税、特別とん税、印紙税、登録免許税、電源開発促進税、国際観光旅客税があります。

地 方 税	
県 税	直接税 県民税 個人県民税・法人県民税…個人や法人の所得などにかかる税金です。 県民税利子割…貯金の利子などにかかる税金です。 県民税配当割…上場株式などの配当金にかかる税金です。 県民税株式等譲渡所得割…上場株式などを売ったときにかかる税金です。 自動車税 自動車（軽自動車などは除きます。）を所有しているときにかかる税金です。 この他に事業税、不動産取得税、鉦区税、狩猟税があります。
	間接税 地方消費税 税率は2.2%です。 （消費税と地方消費税をあわせた税率は10%です。） 軽油引取税 軽油を元売業者などから購入したときにかかる税金です。 この他に県たばこ税、ゴルフ場利用税、産業廃棄物税があります。
市 町 村 税	直接税 市町村民税 個人や法人の所得などにかかる税金です。 個人については均等割と所得割、法人については均等割と法人税割があります。 固定資産税 土地、家屋や事業に使う機械などの償却資産にかかる税金です。 この他に軽自動車税、鉦産税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税、国民健康保険税があります。
	間接税 市町村たばこ税 たばこの製造者などが小売業者に売り渡したたばこの本数に応じてかかる税金です。 入湯税 温泉地の温泉に入浴したときにかかる税金です。 〔⇒ごみ処理に要する経費や消防活動経費にあてられます。〕

私たちの生活と身近な税金

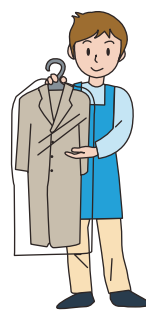
国民はどのような方法で税

◆ 直接税の納め方

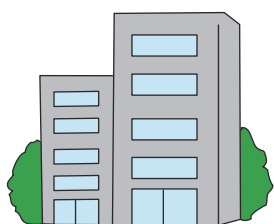
個人が会社などで働いて給料を受け取ったり、
商工業や農業などを営むことによって収入(所得)があると…



サラリーマン



商工業(自営業者など)や農林水産業など



(源泉徴収制度)
会社など給与支払者が、支払いの際あらかじめ税金を計算し、これを差し引いて国などに納める制度。



(申告納税制度)
納税者が、自分で所得と税額を計算し、税務署に申告して、国に税金を納める制度。

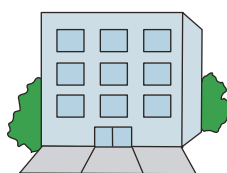
所得税

住民税(県民税)

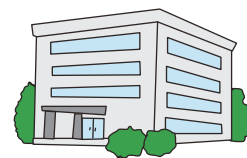
住民税(市町村民税)



税務署



振興局



市役所・町役場

(正しい申告をしなかったら?)

所得税や法人税などは、納税者が税法に従って自分の所得と税額を正しく計算し、納税するという、申告納税制度を採用しています。

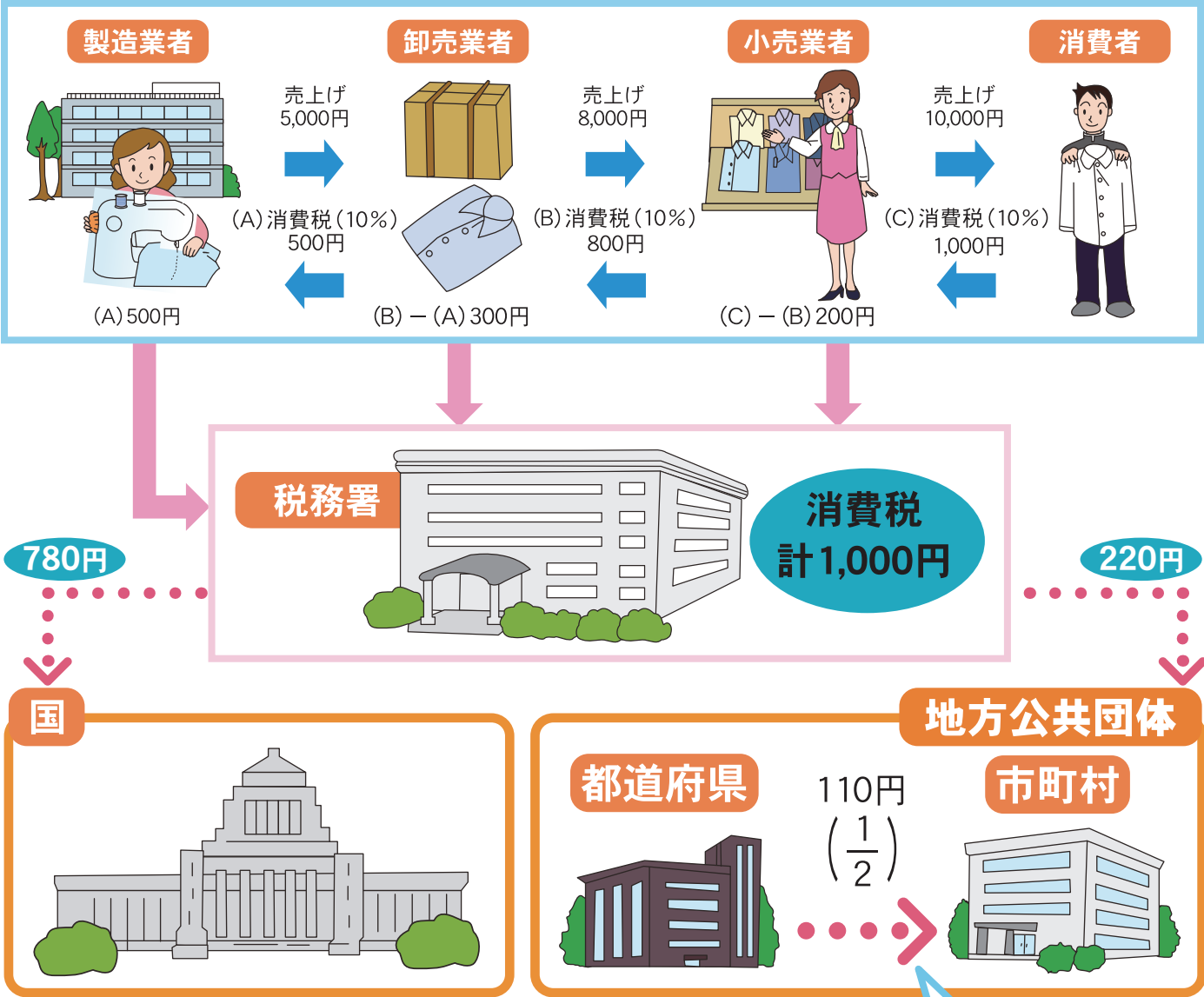
申告しなかったり、所得をごまかしたりして、ウソの申告をすることを脱税といいます。

脱税は、誠実な納税者の期待を裏切るだけでなく、国民全体に不利益を及ぼす犯罪として、法律により罰せられ、懲役という実刑判決を受けることもあります。

金を納めているのだろうか？

◆間接税の納め方

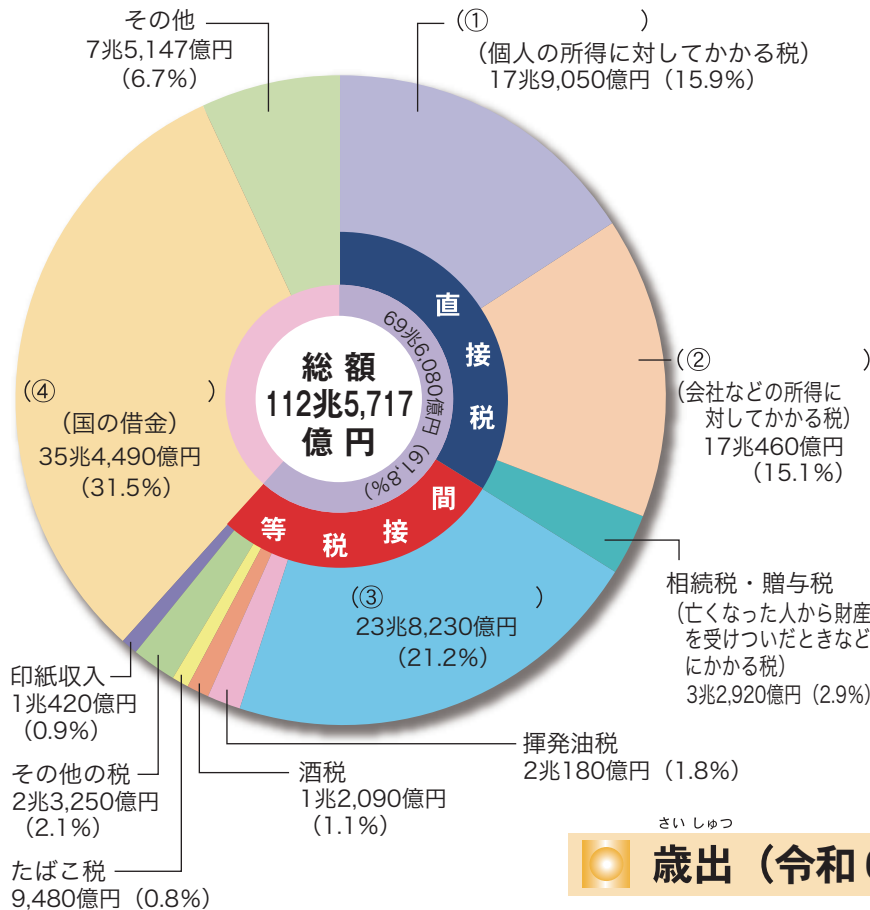
みなさんがお店で買い物をすると、10%の消費税がかかります。
そのうち2.2%は地方消費税です。



税金を取り扱うところ	【国 税】	国税庁	——	国税局	——	県内8か所 税務署
	【県 税】	県 庁	——	振興局	——	県内6か所
	【市町村税】	市役所・町役場				

みなさんが長崎県内で買い物をすると、その地方消費税は長崎県の収入となり、いろいろな行政サービスを行う上での貴重な財源となります。
お買物はぜひ県内で！

歳入（令和6年度 一般会計当初予算）

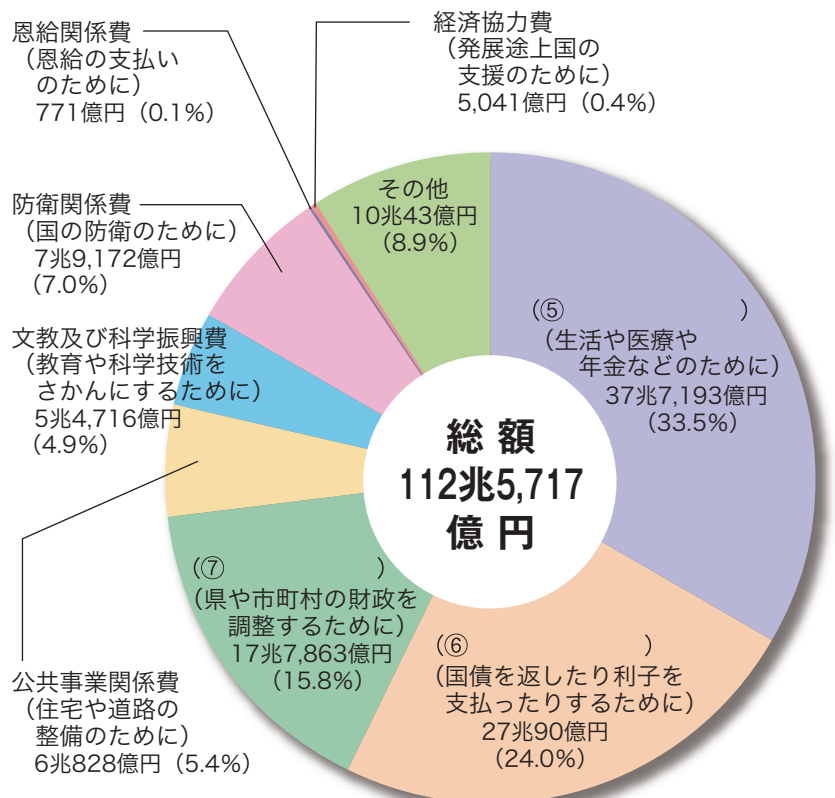


やってみよう

歳入・歳出それぞれのグラフの（ ）にあてはまる語句を、次の語群から選んで記入しよう。

語 群	
歳 入	歳 出
消費税率	地方交付税交付金
所得税	社会保障関係費
公債	国債費

歳出（令和6年度 一般会計当初予算）



歳入の中で大きな割合を占めている公債金って何だろう？

国は、5年、10年などの期限を定めた「国債」を発行し、国民や会社からお金を借りています。

こうして集めたお金を「公債金」といいますが、いずれ返さなければならない国の借金となります。



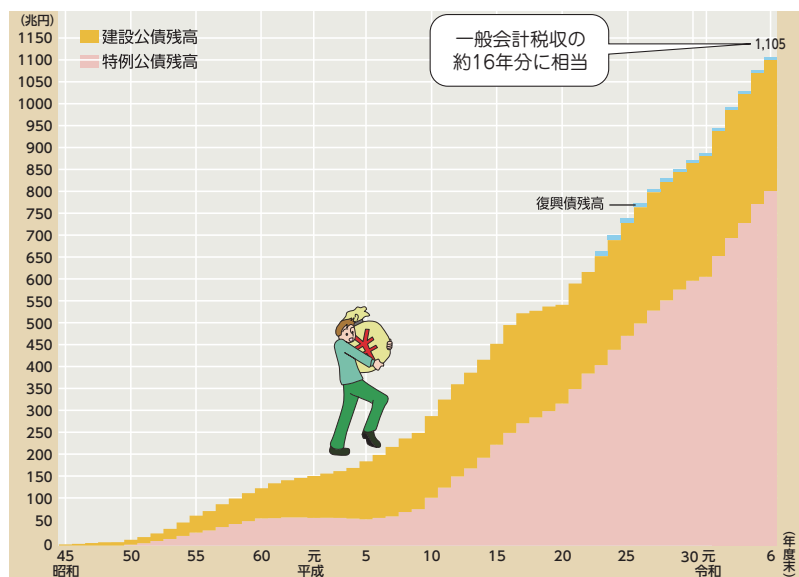
増え続ける公債残高

景気の変動や災害復興などに配慮したいろいろな計画を実施するため、やむを得ない措置として公債を発行した結果、令和6年度末の公債残高は1,105兆円に上ると見込まれています。

その結果、国債費の増大によって、社会を支えていくための支出が低下しています。

この公債は、いずれ国が返さなければならない借金ですが、最終的に将来の世代が支払うことになるので、国債に頼るわが国の財政を改善することが今後の大きな課題となっています。

○ 公債残高の累増



(注1) 令和4年度末までは実績、令和5年度末は補正後予算、令和6年度末は予算に基づく見込み。
 (注2) 普通国債残高は、建設公債残高、特例公債残高及び復興債残高。特例公債残高は、昭和40年度の歳入補填債、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換債、臨時特別公債、減税特例公債、年金特例公債、GX経済移行債及び子ども・子育て支援特例公債を含む。
 (注3) 令和6年度末の翌年度借換のための前倒借限度額を除いた見込額は1,061兆円程度。



未来に向かって

これまでに見てきたように、日本の財政は将来への課題を抱えています。

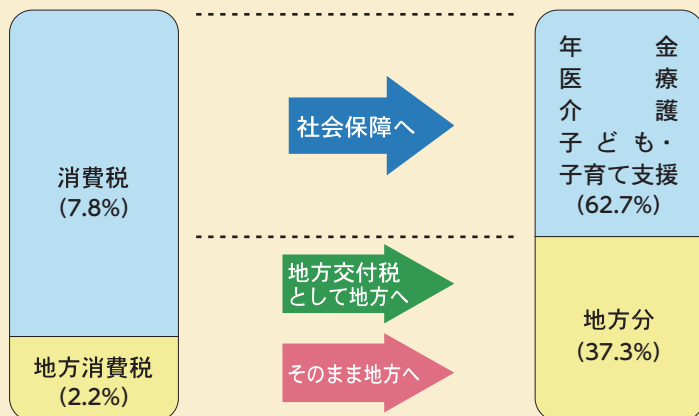
少子高齢社会を迎えた現在、国民が税金をどのように負担し、その納められた大切な税金を無駄なく、どのような費用に使い、そして、これからの日本をどんな国にしていくかは、私たち国民が選択しなければなりません。

そのためにも、税金についてもっと関心をもって、より正しく理解したいものです。

税の豆知識

消費税はどう使われているの？

- 10%の消費税のうち6割以上が社会保障4経費(年金、医療、介護、子ども・子育て支援)として使われています。残りの部分については、地方消費税及び地方交付税として身近な地域のくらしのために活用されています。



老後の生活の
安心などのために

身近な地域の
くらしのために

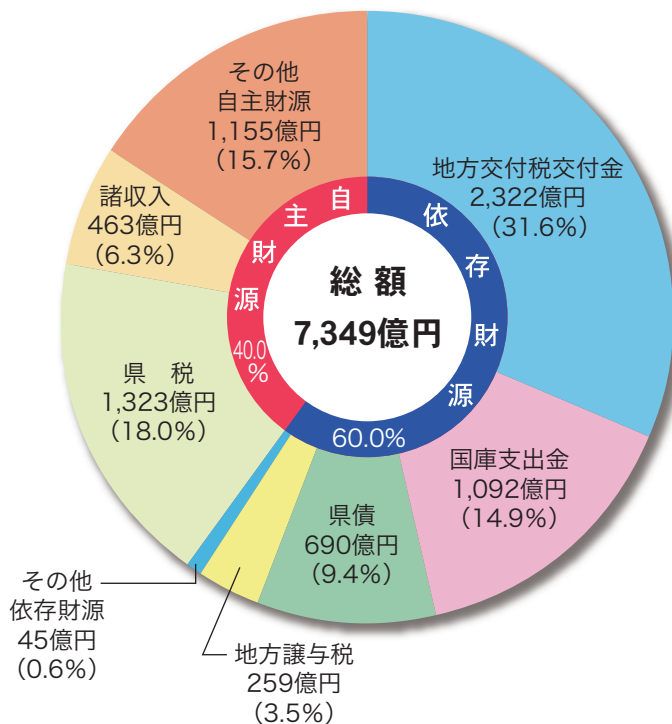
※ 国の消費税7.8%のうち約2割(19.5%)が地方交付税となります。
 この結果、消費税・地方消費税のうち地方分として配分されている割合は37.3%となっています。

長崎県の財政

さい にゅう



歳入（令和6年度 当初予算）



やってみよう

次の文章を読んで、あてはまる語句を、左のグラフから選んで記入しよう。

- ① 県や市町村の財源力に応じて、国が地方公共団体に交付するお金。
()
- ② 道路建設や新しい学校の建設など使いみちを指定して国が支出するお金。
()
- ③ 県が金融機関などから長期にわたって借り入れるお金。()
- ④ 県税や諸収入など自ら県が調達できるお金。
()

さい しゅつ

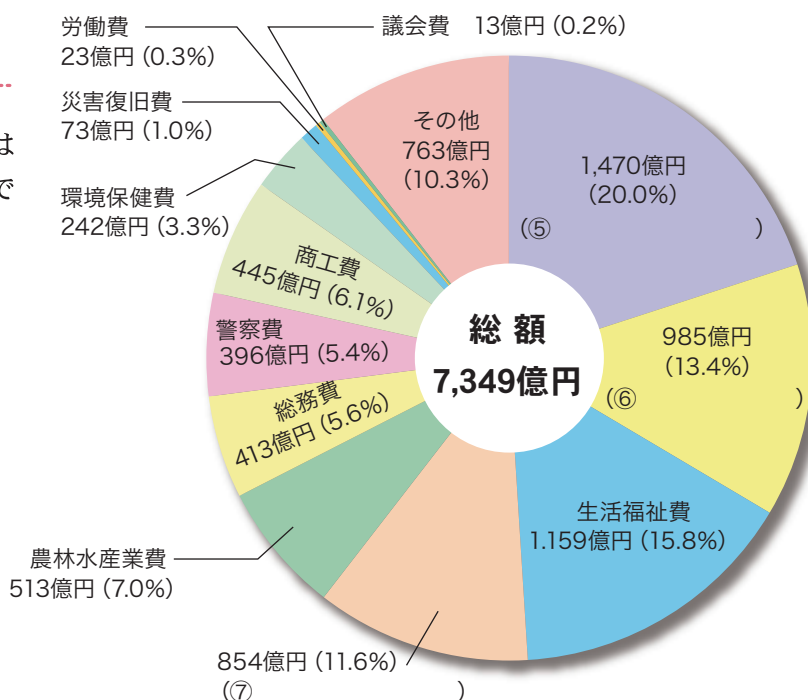


歳出（令和6年度 当初予算）

やってみよう

右のグラフの () にあてはまる語句を、次の語群から選んで記入しよう。

語 群		
土	木	費
教	育	費
公	債	費



長崎県の人口 1,289,994人 (令和6年1月1日現在の住民基本台帳)

教育費 ■県民1人当たり 114,000円  児童生徒がよい環境のもとで、学校教育が受けられるよう施設の整備・充実のために使われます。	土木費 ■県民1人当たり 66,200円  住みよい街づくりのため、道路、河川、港湾、空港などの建設整備に使われます。	公債費 ■県民1人当たり 76,400円  県債の支払いのために使われます。 利子 借金
農林水産業費 ■県民1人当たり 39,700円 農林業や水産業の振興を図るため、技術・経営の指導や、農地、農林道、漁港の整備・改良などに使われます。	生活福祉費 ■県民1人当たり 89,800円 福祉の向上のために、暮らしに困っている人を援助したり、体の不自由な人や身よりのない老人のための施設をつくらしめるのに使われます。	環境保健費 ■県民1人当たり 18,800円  健康を守るための健康診断や衛生検査、各種医療施設などの充実や病気の予防等に使われます。
商工費 ■県民1人当たり 34,500円  工業開発の推進、中小企業の活性化、観光の振興をめざすために使われます。	警察費 ■県民1人当たり 30,700円  生命や財産を守り、毎日の生活を安心して送ることができるよう、犯罪の防止や交通安全対策等のために使われます。	総務費 ■県民1人当たり 32,000円  行政の仕事を総合的に進めていくために使われます。
労働費 ■県民1人当たり 1,800円  雇用の促進、労働環境の改善などをすすめるために使われます。	災害復旧費 ■県民1人当たり 5,600円  道路や橋などが、災害でこわれた場合の復旧のために使われます。	その他 ■県民1人当たり 59,100円
議会費 ■県民1人当たり 1,000円  住民の代表としての仕事をする議会関係の費用として使われます。	県民1人当たりの支出額の合計は約 569,600円	

(注) 「県民1人当たり」の金額は長崎県の予算を長崎県の人口で割ったものです。

一 私たちの教育のためにー 児童生徒一人当たりでは？

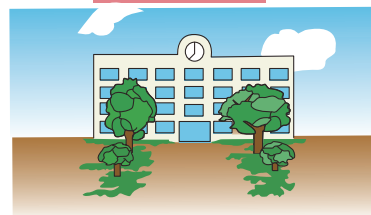
国や地方公共団体では、だれもがよりよい教育を受けられるように、教育費に多額の予算を使っています。その金額は、中学生一人につき、1年間に約107万円にもなります。

● 公立学校の児童・生徒一人当たりの国や地方公共団体年間教育費の負担額 (令和3年度)

小学生 92万1,000円	
中学生 106万7,000円	
高校生 (全日制) 112万9,000円	

生徒一人の義務教育に使われた税金を単純に累計すると・・・

9年間で **約873万円**



※私立学校でも、税金により教育に係る費用の一部が補助されています。

(1 ページの解答) ①税金、②納税、③三大義務、④国会、⑤条例

(2 ページの解答) ①国税、②地方税、③直接税、④間接税

(5 ページの解答) ①所得税、②法人税、③消費税、④公債金、⑤社会保障関係費、⑥国債費、⑦地方交付税交付金

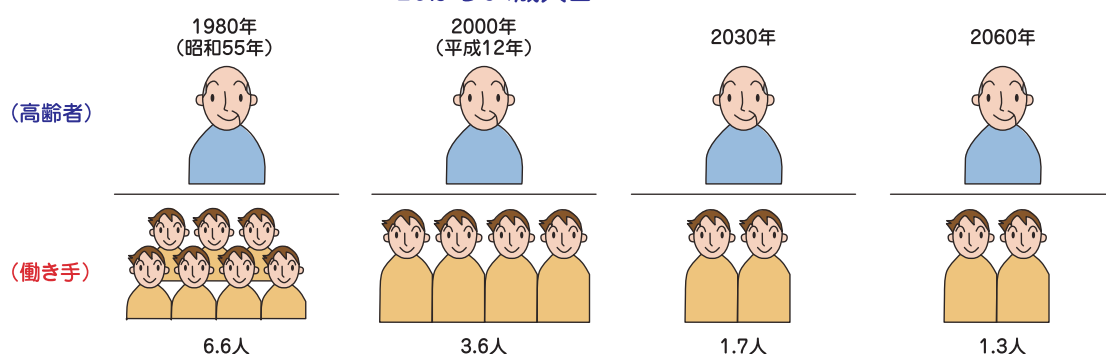
これからの社会と税

少子高齢社会の到来

現在わが国の平均寿命は男性81.05歳、女性87.09歳（厚生労働省「令和4年簡易生命表」より）で、この50年の間に実に10歳以上も伸びており、男女とも世界で平均寿命が高い国の一つです。また、一方では出生率の急速な低下も見落とすことのできない状況です。

わが国は世界の主要先進国の中で最も高齢化が進んでおり、今後も一層の高齢化が見込まれ、2060年には国民の2.6人に1人が65歳以上の高齢者という時代が到来すると予想されています。

○ 働き手と高齢者の比率 $\left(\frac{65歳以上人口}{20から64歳人口} \right)$



(注) 「日本の将来推計人口」(平成29年推計 国立社会保障・人口問題研究所)によります。

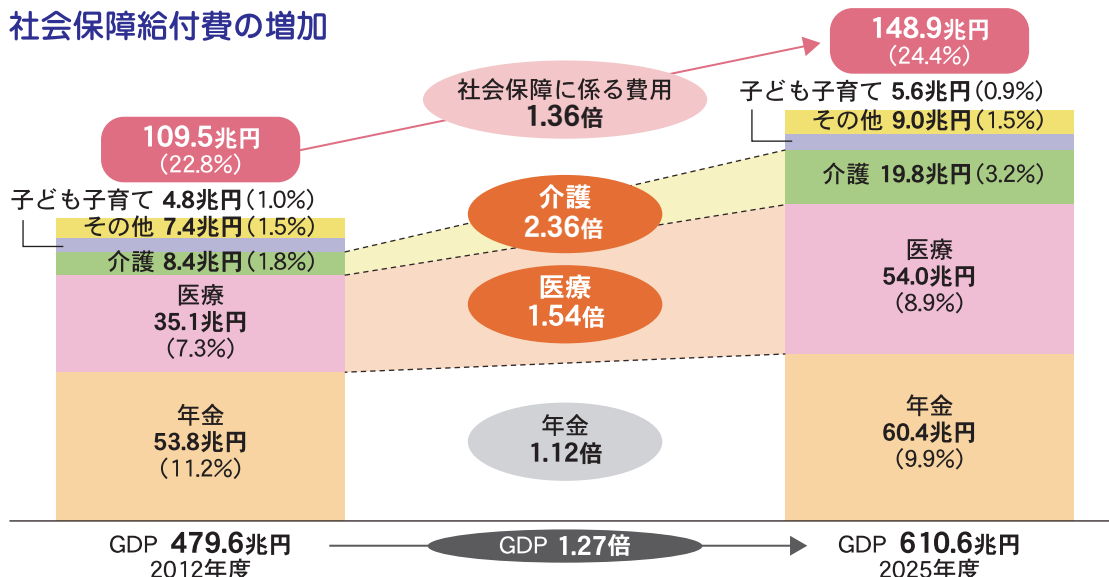
女性や高齢者の就労の増加により単純な比較はできませんが、働き手と高齢者の比較をみると、2000年（平成12年）は65歳以上のお年寄り1人に対して働き手は約3.6人でしたが、2060年には約1.3人になると予想されています。

ふくらむ社会保障費

高齢化社会の進展に伴い、年金、医療、介護などの社会保障の給付は、今後も急激な増加が見込まれています。

特に医療・介護分野の給付は、財源調達の基礎となるGDP（国内総生産）の伸びを大きく上回って増加すると見込まれており、社会保障の安定財源の確保が重要な課題となっています。

○ 社会保障給付費の増加



(出典) 厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」
 (注) () 内の％表示はGDP比。なお、同推計はGDP基準改定前のものである。

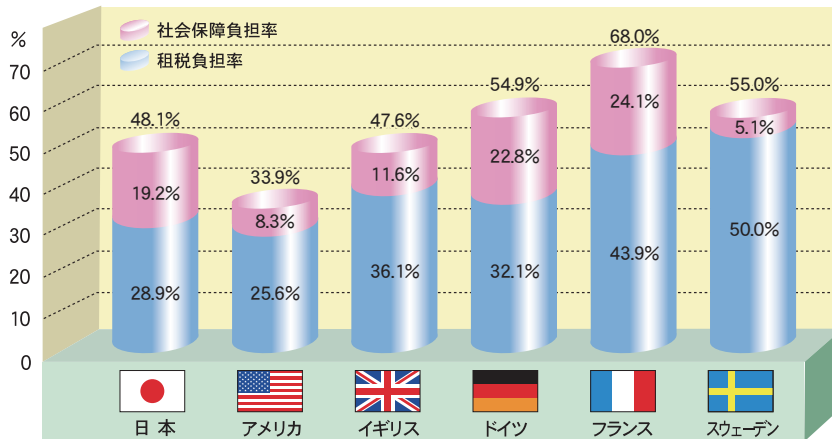


税の国際比較

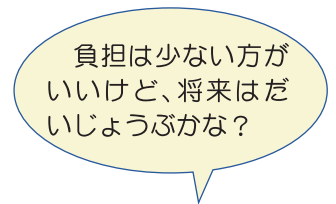
○ 国民負担率

国民所得に対する租税負担率と社会保障負担率の合計を国民負担率といいます。

- ・ 租税負担率 [(国税+地方税) / 国民所得]
- ・ 社会保障負担率 [(公的年金や公的医療保険の保険料) / 国民所得]



(注1) 日本は令和3年度(2021年度)実績。諸外国は、OECD "Revenue Statistics"及び同 "National Accounts"による。
 (注2) 租税負担率は、国税及び地方税の合計の数値。また、個人所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 (注3) 老年人口比率は、日本は総務省「人口推計」、諸外国は国際連合"World Population Prospects: 2022"による。
 (注4) 四捨五入の関係上、各項目の数値の和が合計値と一致しないことがある。

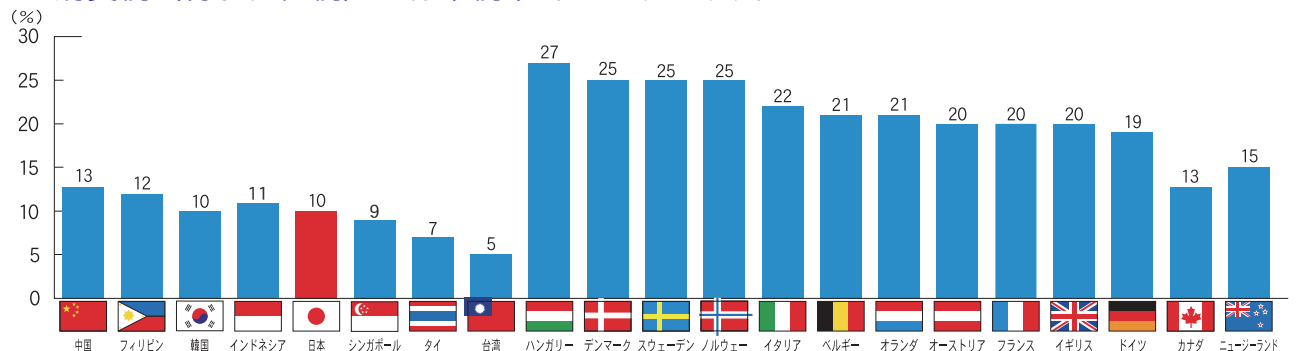


○ 消費税の税率

日本では、消費者に広く公平に負担を求める消費税を平成元年に導入しました。これと同じような税制は、ヨーロッパ諸国ではすでに「付加価値税」として導入されていました。

付加価値税は、全世界100以上の国・地域で採用されています。

◎ 消費税(付加価値税)の標準税率(2024年1月現在)



(注1) 日本については、10% (標準税率)のうち2.2%は地方消費税(地方税)である。
 (注2) カナダについては、①連邦税である財貨・サービス税のみ課されている州、②財貨・サービス税に加えて、州税としての付加価値税も課されている州、③連邦・州共通の税としての付加価値税が課されている州が存在。なお、表中では③の類型であるオンタリオ州の税率を記載(連邦・州共通の付加価値税13%(うち州税8%))。
 (注3) 米国では、連邦における付加価値税は存在しないが、地方税として、売買取引に対する小売売上税が存在する(例: ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計8.875%)。
 (出典) OECD資料、欧州委員会及び各国政府ホームページ、IBFD等。

(7 ページの解答) ①地方交付税交付金、②国庫支出金、③県債、④自主財源、⑤教育費、⑥公債費、⑦土木費

長崎県租税教育推進協議会
事務局：長崎税務署（税務広報広聴官）
電話 095-822-4231